市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

159.055

171.61

30,700,460

54,110,968

52.764.167

915,800

人(H22.3.31現在)

千円

千円

千円

千円

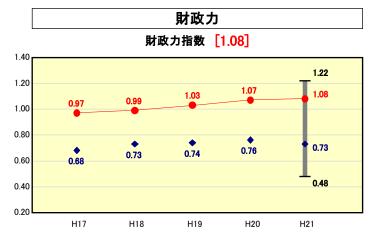
標準財政規模

歳入総額

実 質

出総額

収 支

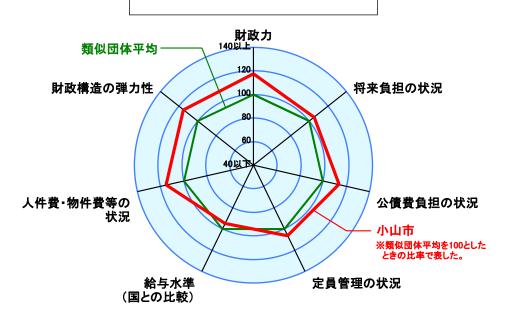


財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.5%]



類似団体内順位 栃木県市町村平均



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体

※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない

101.9 類似団体内順位 110.9 106.6 全国市町村平均 栃木県市町村平均 205.9 55.5 H18 H19 H20 H21

5.54

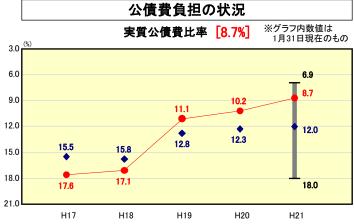
7.54

9.28

H21

※グラフ内数値は

30.5



将来負担の状況

将来負担比率 [79.9%]





定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.87人]

7.69

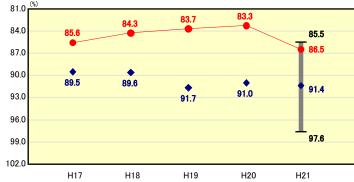
H19



※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

類似団体内順位 9/22 全国市町村平均 7.33 栃木県市町村平均





人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額[94,149円]

112,628

H19

116,485

H18

類似用体内順份 全国市町村平均 栃木県市町村平均

類似団体内順位

全国市町村平均

据太厚市町村平均

2/22

115,856

109,111

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。 給与水準 (国との比較)

団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



類似団体内順位 15/22 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.1

H20 ※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

89.964

113,116

133,138

H21

分析欄

80,000

90,000

100 000

110 000

120.000

130 000

140.000

150,000

【財政力指数】

119,709

H17

有利な立地利便性を活かし、工業団地造成や市民生活に密着した社会資本の整備を進め、企 業誘致・人口増に努めた結果等により税収が増加し、1.08と類似団体の中では2位と良好であ る。8年連続で上昇しており、今後も産業・都市・教育基盤の整備による人と企業を呼び込む施 策を重点的に取り組み、自主財源を確保し、財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】

景気悪化に伴う大幅な税収減により、6年ぶりに前年度より悪化したものの、他団体も同様に 悪化しているため、人件費・物件費を中心とした経常経費の積極的な抑制及び新規地方債の抑 制による公債費の削減の効果により、類似団体の中では2位と良好な比率を保持している。今 後も第5次小山市行政改革の実施による積極的な経常経費の縮減により、弾力性のある財政 構造の維持に努める。

【人口1人当り人件費・物件費等決算額】

定員適正化計画による人件費の抑制、及び事務的経費の徹底的な削減による物件費の抑制 効果により、年々改善し、類似団体中2位と良好な数値となっている。今後も、物件費を含む経常 経費について、前年度を下回る数値目標を設定した枠配分方式等による予算編成を行なうこと により、徹底した行政コストの低減を図る。

【ラスパイレス指数】

当市の指数は県内において高い状況にあることから、平成19年4月から主事級職員を除く全職 員を対象に、1~2%の給料減額措置を行っており、平成21年度も継続して実施したところである が、ラスパイレス指数が100.3と昨年度から0.2ポイント引き上がったものである。このことから、平 成23年度以降も、給与削減措置を継続して実施することとしている。

近年は、新規地方債の発行を最小限に抑制しており、また職員数の大幅な削減により退職手 当負担見込額が減少したことから、制度化後2年連続で改善し、類似団体平均よりも低比率で 良好である。今後も新規発行額を元金償還金以内とすることにより、毎年度必ず地方債現在高 を減少させ、後世への住民負担を増大させないよう、財政の健全化に努める。

4 00

5.00

6.00

7.00

8.00

9 00

10.00

11.00

7.86

H17

H18

50.0 100.0

150.0

200.0

250.0

H17

起債抑制策としての新規借入れの抑制(新規借入額を元金償還額以内とし、プライマリーバラ ンスの黒字化)や公的資金繰上償還の実施、特別会計への公債費繰出しの見直しなどにより4 年連続で改善し、8.7%と類似団体中3位と良好であるが、依然として下水道を始めとした公営企 業会計への公債費負担が大きいため、地方公営企業における受益者負担の適正化や経営改善 による収益増を図り、さらに繰出金の抑制に努める。

H20

【人口1000人当たり職員数】

定員適正化計画に基づき、民間委託や退職不補充を行うことにより職員の削減を行い、定員 適正化計画を60人上回り、また人口1,000人あたりの職員数も6.87人と栃木県平均、全国平均よ りも少なく良好であるが、今後も事務事業を見直し、効率化を図るとともに、指定管理者の導入 や民間委託を推進し、適正な定員管理に努める。